

令和5年度 大館市立東中学校 いじめ防止基本方針

令和5年4月1日

○基本方針策定の趣旨

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命に又は身体に重大な危険を生じさせるおそれのある、決して許されない行為である。

「いじめ防止対策推進法」の施行に伴い、本校では、全ての児童生徒が安心して生活し、共に学び合うことができる環境を地域社会全体で作り上げることを目指し、学校、家庭、地域、その他関係者が連携して、いじめの未然防止と早期発見、適切な対処を図るために基本方針を定め、いじめ防止対策のための組織として「さわやか委員会」を設置する。

なお、本委員会は、管理職、教務主任、生徒指導主事、学年主任、学級担任、養護教諭、生徒支援担当教員等をもって組織する。

1 いじめの定義

- (1) 「いじめ」とは、「生徒に対して、当該生徒が在籍する学校に在籍している等当該生徒と一定の人的関係にある他の生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒が心身の苦痛を感じているもの」をいう。

このように、いじめの定義は、

- ① 行為をした者（A）も行為の対象となった者（B）も生徒であること
- ② AとBの間に一定の人的関係が存在すること
- ③ AがBに対して心理的又は物理的な影響を与える行為をしたこと
- ④ 当該行為の対象となったBが心身の苦痛を感じていること

という4つの要素しか含まれておらず、かつての定義のように「自分よりも弱い者に対して一方的に」、「継続的に」、「深刻な苦痛」などの要素は含まれないことに留意が必要である。

- (2) 法律や条例上の「いじめ」に該当する事象は、成長過程にある生徒が集団で学校生活を送る中で、「どの生徒にも、どの学校でも起こり得る」ものである。

2 いじめの防止のための取組

- (1) いじめはどの生徒にも、どの学校にも起こり得ることを踏まえ、全ての生徒を対象としたいじめの未然防止に、主体的かつ積極的に取り組む。

- (2) 学校の教育活動全体を通じて、全ての生徒に「いじめは決して許されない」ことを理解させる。

- ① いじめ防止に関する指導を年間計画に位置付ける。
- ② いじめをはやし立てたり面白がったりする「観衆」、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」は、いじめに加担する行為であることを理解させ、集団機能を強化する。
- ③ SNSを介したインターネット上の不適切な書き込み等についても、いじめに該当することを理解させる。

- (3) 心の通う人間関係を構築する能力の素地やストレスに適切に対処できる力を養う。

- ① 日常生活及び教育活動全般の中で、学級や集団に、いじめについて考えさせる機会を設ける。また、年度当初、学期始めは特に重点的に指導する。
- ② 道徳科を中心に、自他を認める態度や互いに尊重し合う人間関係を育む。
- ③ 先輩から後輩への伝承活動、地域のボランティア活動や、部活動などを通して、異年齢集団での交流や共に活動する喜び、人や自然を思いやる気持ちを培う。
- ④ 生徒が自己有用感を高められる場面や困難を乗り越えられるような体験の機会などを積極的に設ける。

- (4) 生徒がいじめをなくすために主体的に行動するなど、学校や地域全体にいじめを許容しない雰囲気が形成されるように努める。
- ① いじめについて討論したり、防止したりする集会を開いたり、いじめ防止について生徒が自ら考え、防止するための取組を行うなど、生徒会や委員会を中心とした活動を積極的に取り入れる。
 - ② 生徒自らがいじめ防止に取り組めるような集会を実施する。
- (5) 全ての生徒が参加・活躍できる授業を構築する。
- ① 学級集団・学年集団づくり（認め合い、助け合い、学び合い）を目指し、一人一人が生き生きと学ぶ授業づくりに努める。
 - ② 上記観点を基にした授業研修を実施する。
- (6) 学校基本方針を基に「いじめ」について教職員の校内研修を行い、共通理解を図る。
- ① 年度当初に方針や取組を全教職員で共通理解を図るとともに、PDCAサイクルに応じて評価や見直しを行う。
 - ② 学期末に教職員によるいじめ防止チェックを行い、反省を次学期に生かす。
 - ③ 教職員の不適切な認識や言動が、生徒を傷付けたり、他の生徒によるいじめを誘発・助長したりすることのないように、指導の在り方には細心の注意を払う。
 - ④ 外部の指導者を招くなど、いじめ防止への有効な手立てについて学ぶ機会を設ける。

3 早期発見・早期対応の在り方（兆候を見逃さない、見過ごさないための手立て）

- (1) 些細な兆候であっても、いじめではないかとの意識をもって早い段階からの確に関わりをもち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、積極的に認識する。
- ① 生徒の気になる変化や気になる行為があった場合には、職員がいつでも情報を共有できる体制をとる。
 - ② 健康観察の際に、一人一人の顔を見て確認したり、「学習ノート」、「鳳ノート」から気になることを把握したりする。また、日頃から養護教諭との情報交換も密にする。
 - ③ 特にグループ内のいじめは、被害者からの訴えがなかったり、遊びやふざけという外形でカモフラージュされたりすることから、周りの生徒も教職員も見付けにくい場合があるので、特に注意深く観察する。
 - ④ 「生徒を語る会」を設け、様子に変化がある場合には全教職員の理解の下、組織で対応する。障害をもつ生徒に対しては特に配慮する。
- (2) 定期的なアンケート調査や教育相談を実施したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる面談を保護者や生徒に紹介したりするなど、生徒が訴えやすい体制を整え、学校と家庭、関係機関が連携していじめの早期発見、早期解決に努める。
- ① 大館市のいじめアンケートを基に実態を把握するとともに、教育相談を実施して事実確認等を行う。
 - ② いじめを訴える生徒に対しては、まず安全を確保する。また、解決に際しては真摯な態度で向き合い、悩みを過小評価しない。
 - ③ 気付いた情報は組織として共有し、最優先事項として速やかに対応する。（相談を受けながら先延ばしすることのないようにする。）
 - ④ 相談に当たっては、他の生徒の目に触れないよう、聞き取りの場所や時間帯等について慎重な配慮をもって行う。

4 いじめへの対処（指導・援助）

- (1) いじめであることが確認された場合、いじめを受けた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保し、いじめたとされる生徒に対して事情を確認した上で適切に指導する。
 - ① 可能な限り多くの情報を収集し客観的事実に基づき、いじめの有無について判断する。
 - ② いじめられた生徒にとって信頼できる人と連携し、寄り添い支える体制をつくる。状況に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、心理や福祉等の専門家など外部専門家の協力を得る。
 - ③ いじめた生徒には、いじめは相手の人格を傷付ける行為であることのみならず、自らの人間性をも損なう行為であること、場合によっては犯罪に該当する行為であることを理解させる。併せて、いじめの根元となっている内的な不満やストレスを把握し、健全な形で克服できるように指導する。
 - ④ 事実調査については、できる限り一斉かつ個別に聞き取りを行う。
 - ⑤ いじめを傍観していた生徒に対しても、人間として直接又は間接的（教職員に知らせる等）にいじめを止めるための行動をするべきであることを指導する。
 - ⑥ 状況に応じて、臨時の学級会や集会等を開き、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を育成する。
- (2) 組織的な対応を行うとともに、家庭や教育委員会への連絡・相談を行う。また、事案に応じ、関係機関との連携を図る。
 - ① 個人情報の取扱い等、プライバシーの保護には十分に留意する。
 - ② 加害生徒、被害生徒の保護者には迅速に連絡をする。
 - ③ 学校の安全管理責任に基づき、生徒同士、保護者同士の和解と再発防止の手立てを講じる。
- (3) 重大事案が発生した場合には、従来どおり、直ちに市教委に報告するのみならず、学校の設置者に報告し、学校設置者の判断の下、学校又は学校の設置者が主体となって調査を行う。
 - ① いじめにより、生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められるとき。
 - ② いじめにより、生徒が相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき。
 - ①、②の場合は、学校の下に、重大事態の調査組織を設置する。（いじめの防止等の対策のための組織を母体として当該重大事態の性質に応じて専門家を加える）

※上記に記載されている指導・援助プランを実施し、さらに、モニタリング(3か月を目途に、丁寧な見守り、被害生徒及び保護者への経過報告と心理的状态の把握など)を行う。

5 地域や家庭との連携

- (1) P T Aや地域の関係団体等といじめの問題について協議する機会を設ける。
- (2) 学校が行う体験活動や東中ボランティア、きりたんぼまつりへのボランティア参加など、生徒が大人と関わる機会を多く設定し、いじめの未然防止と早期発見に努める。
- (3) 教育相談の実施に当たっては、必要に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携を図るほか、学校以外の相談窓口についても生徒及び保護者に周知するなど、情報の共有や事案への対応についての連携体制を構築する。
- (4) この方針については、学校のホームページで公開する。